## 島根県医療提供体制設備整備費補助金交付要綱新旧対照表

īF. 島根県医療提供体制設備整備費補助金交付要綱

後

正 島根県医療提供体制設備整備費補助金交付要綱

改

 $1\sim5$ [略]

別表 1

7120				
1 事業区分	2種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
$(1) \sim (2)$	[略]	[略]	[略]	[略]
[略]				
(3) 救命救急	医療機器	[略]	[略]	3分の2
センター設備整	ドクターカー	[略]	[略]	4分の3
備事業	心電図受信装置	[略]	[略]	3分の2
	無線装置	[略]	[略]	
$(4) \sim (12)$	[略]	[略]	[略]	[略]
[略]				

[略] 6.

別表 2 「略〕

7. [略]

(申請手続)

8. この補助金の交付の申請は、別紙2による申請書に、当初提出した事業計画に変更があ る場合は変更後の事業計画その他の関係書類を添えて、別途示す期日までに県知事に提出 して行うものとする。

なお、申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額(補 助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和 63 年 法律第108号) に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額 に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合 計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな 場合には、これを減額して申請しなければならない。

ただし、申請時において消費税等相当額が明らかでない場合においては、この限りでは ない。

9.  $\sim 10$ . [略]

(実績報告)

11. この補助金の事業実績報告は、別紙3による報告書に関係書類を添えて、事業の完了の 日から起算して1月を経過した日(7の(3)により事業の中止又は廃止の承認を受けた 場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1月を経過した日)又は翌年度4月5 目のいずれか早い目までに、県知事に提出して行わなければならない。

なお、8に定めるところにより交付の申請を行った場合において、実績報告書(年度終 了実績報告を除く。)を提出するに当たってこの補助金の仕入れに係る消費税等相当額が  $1\sim5$ . [略]

別表1

7120				
1 事業区分	2種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率
$(1) \sim (2)$	[略]	[略]	[略]	[略]
[略]				
(3) 救命救急	医療機器	[略]	〔略〕	3分の2
センター設備整	ドクターカー	[略]	[略]	
備事業	心電図受信装置	[略]	[略]	
	無線装置	[略]	[略]	
(4) ∼ (12)	[略]	[略]	〔略〕	〔略〕
[略]				

[略]

別表 2 「略〕

7. [略]

(申請手続)

8. この補助金の交付の申請は、別紙2による申請書に、当初提出した事業計画に変更があ る場合は変更後の事業計画その他の関係書類を添えて、別途示す期日までに県知事に提出 して行うものとする。

9. ~10. 「略〕

(実績報告)

11. この補助金の事業実績報告は、別紙3による報告書に関係書類を添えて、事業の完了の 日から起算して1月を経過した日(7の(3)により事業の中止又は廃止の承認を受けた 場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1月を経過した日)又は翌年度4月5 目のいずれか早い目までに、県知事に提出して行わなければならない。

## 明らかになったときには、これを当該補助金から減額して報告しなければならない。

13. [略]

附則(平成19年9月28日医第649号)

~(令和5年1月31日医第1318号) [略]

附則(令和7年11月12日医第1068号)

- 1. この要綱は、令和7年4月1日から適用する。
- 2. 令和6年度以前に交付された補助金の取扱については、なお従前の例による。

別紙1~別紙2 〔略〕

別紙2-1

別紙 2 - 1

交付対象事業の実施に要する経費に関する調書(医療提供体制設備整備費補助金)

(補助事業者名

事業区分	施設 (地区又は市 町村) の名称	別表1の第2欄に定める種目		別表 1 の第 4 欄 に定める対象経 費の支出予定額	市町村補助額		総事業費から寄 付金その他収入 額を控除した額	(D) と (E) のいず れか低い額			仕入に係る消 費税等相当額		交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (J) - (K)	債考
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(1)	(J)	(K)	(L)	
			P	Ħ	PI	P	F	Ħ		FI	H	Ħ	H	PI	
								0		0					
						c	1	0		0					
						c	1	0		0					
						0		0		0					
						0	ı	0		0					
						0	1	0		0					
						c	ı	0		0					
						c	1	0		0					
						c	1	0		0					
						c	1	0		0					
						c	1	0		0					
						0		0		0					
						0		0		0					
						0		0		0					
						0		0		0					
						0		0		0					
						0		0		0					
						0		0		0					
						0		0		0					
	1	1											0	0	

19 「華東區分」欄には、別表 1の第1欄に掲げる華東區分を記載すること。 2 (A)機から(G)欄は各番業品がごとに、文付景間ち(文付極の資産方法)に従い必要となる欄のみ使用し、(H)欄を算出すること。 3 (K)機変)(L)欄については、父外景側の71とると変単単計等化の地は結構を引くこと。

別紙3 [略]

[略] 13.

附則(平成19年9月28日医第649号)

~(令和5年1月31日医第1318号)

〔新設〕

別紙1~別紙2 [略]

別紙2-1

別紙2-1

交付対象事業の実施に要する経費に関する調書 (医療提供体制設備整備費補助金)

(補助事業者名

事業区分	施設 (地区又は市 町村) の名称	別表1の第2欄 に定める種目	別表 1 の第 3 欄 に定める基準額	別表1の第4欄 に定める対象経 費の支出予定額	市町村 補助額	選定額	総事業費から寄 付金その他収入 額を控除した額	(D)と(E)のいず れか低い額	別表 1 の第 5 欄 に定める補助率	交付額	交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H) - (1)	備考
			(A)	(B) Pl	(C)	(0)	(E)	(F)	(G)	(H) FB	(I) FI	(J)	
			PI	H	PI	H	Ħ	FI O			н	Ħ	
								0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
						0		0		0			
										0	0	0	

(特成要領) 1 「事業区分」欄には、別表:0第:欄に掲げる事業区分を記載すること。 2 (A) 側から(G) 棚は今名事業区分ごとに、文付美格ら(文付後の音文方法)に従い必要となる側のみ使用し、(H)機を算出すること。 3 (L) 機変が(M) 棚については、文付機解の71とる変更申請与核の情は結構を引くこと。

別紙3 [略]

	Second   S																	別紙3-	1										
				別紙 $3-1$   Median of the definition of the de								)	対紙 3 - 1   医療提供体制設備整備業権助金精算額算出内容																
				<b>事業区分</b>	施設 (地区又は市 別表 1 の第 2 町村) の名称 に定める種目	関 別表1の第3模 に定める基準額 に定める基準額 費の支出予定額	市町村 補助額	選定額	総事業費から客 付金その他収入 額を控除した額	(D) と (E) のいず 別表 1 の第 5 撰 れか低い額 に定める補助率	交付額	仕入に係る消費 税等相当額	要果補助額	交付決定額	補助金受入済額 差引	過不足額	備考	事業区分	施設 (地区又は市 別表 1 の第 町村) の名称 に定める種	第2欄 別表1の第 重目 に定める基	3 欄 に定める対象経 準額 春の支出予定額	市町村補助額	選定額	総事業費から寄 付金その他収入 額を掉除した額	(D) と (E) のいず 別表 1 の第 れか低い額 (二定める補)	5欄 交付額	交付決定額 補助金受力	済額 差引過不足額	備:
						(A) (B) (F) (F)	(C) PA	(D)	(E)	(F) (G)	(H) Pi	(I) H	(J) Pi	<u>(K)</u>   円	(U 0 FI	0 = (L) - (J) Pl					(A) (B)	(C) 円	(D) Fl	(E) 円	(F) Pl	(G) (I	H) (1) Pl Pl	(J) (K)=(J)-(H)	9
								(	)	0						0							0		0		0	(	0
										0		)				0									0		0		0
The state of the	### ### ##############################									0		)				0							0		0		0		0
	Company   Comp		**************************************					(		0	(	)				0							0		0		0		0
		THE RESERVE CONSTRUCTOR CONSTR						(	)	0	(					0							0		0		0	(	0
									)	0	(					0							0		0		0	(	0
	### 1	The state of the	1					(		0						0							0		0		0		0
	The state of the	### 31 A STORY SERVICES CO. 1981 SERVICES CO. 19							)	0		,				0							0		0		0		0
日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	### PARTITION OF THE PA	###   ####   ####   #####   ####   ####   ####   ######	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O						)	0						0							0		0		0		0
								(		0	(					0							0		0		0		0
日本日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本								(	)	0		)				0							0		0		0	(	0
1 日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	日本日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本									0						0							0		0		0		0
1 日本	日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本		1. Bits 104-01-01-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-						D	0						0					_		0		0		0		0
中   中   中   中   中   中   中   中   中   中	日本に、第16年間ので変化すると。	1	1							0		,				0							0		0		0		0
日本の日本の日本日本の日本日本の日本日本の日本日本の日本日本の日本日本の日本	第一は、指すら数 1世帯が必要性ので配子とと、	日本 日	1 日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日					(	)	0	(	)				0							0		0		0		0
9 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	(中級組) (中級組	日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	# 点 点 日 の 機 で							0	(					0							0		0		0		0
									⊕ 7 ⊗ ω C ε										3) 順は参事業区分ごとに、交付業績	順5 (交行前の算及	万本/ 上張し知安と	なる棚のみ使用し	、、(H)棚を算ら	<u>出すること。</u>					
									87 V.C.										3) 側心を事業な分ごとに、気付契律	例5 (文行勲の芝源	ON INCOME	なる機の力を用し	(11) 概念質と	本では、					

別紙4	別紙 4
別紙 4	別紙 4
番 号 年 月 日	番 号 年 月 日
島 根 県 知 事 様	島 根 県 知 事 様
補助事業者名	補助事業者名
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書	
年 月 日 第 号により交付決定を受けた 年度医療提供体制設備整備費補助金 に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、次のとおり報告する。	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書
記 事業区分及び施設の名称	年 月 日 第 号により交付決定を受けた 年度医療提供体制設備整備費補助金 に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、次のとおり報告する。
	記
2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条 の規定による確定額又は事業実績報告による精算額 金 円	1 事業区分及び施設の名称
3 確定時に減額した仕人に係る消費税額       金       円	2 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条 の規定による確定額又は事業実績報告による精算額
4 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 (要返還相当額)	金 円 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
<u>金</u> 巴	(要返還相当額) 金 円
5 補助金返還相当額 <u>金</u> <u>円</u>	
6	4 添付書類 記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、 特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。
別紙5 [略]	別紙 5 〔略〕